

平成18年度レジリアンス研究会要旨

第12回レジリアンス研究会（梅津PR）

日時：2006年7月3日（月） 10:00－11:30

場所：地球研講演室

共催：コモンズ研究会、琵琶湖－淀川プロジェクト

タイトル：「制度分析の研究方法を求めて：資源管理制度の多様性からの視点」

発表者：インディアナ大学・政治理論と政策分析ワークショップ代表
エリノア・オストロム

[要旨] 政策分析について書かれた多くの教科書では、政治・経済発展や持続的資源を達成するために制度の重要性が強調されている。しかし、研究者によって制度の意味も異なり、その分析方法もかなり様々である。昨年プリンストン大学から出版された拙稿 *Understanding Institutional Diversity* で提示した制度分析と開発 *Institutional Analysis and Development (IAD)* の枠組みを概説し、共有資源（灌漑、森林、牧草地、漁業資源）に関連したフィールド調査から発見したルールの多様性を示しながら、その枠組みを掘り下げる。多様なルールが存在することから、複雑な社会・生態学の課題に対して単純に解決策のみを提示する問題点を指摘し、政治的提案に際しては非常に謙虚であることを提案する。我々が直面する多様な問題に対処するには、解決に向けたよりよい制度の青写真を知っているかのようにふるまうよりも、人々が長年の経験に照らし合わせてよりよいルールをつむぎだせるような条件を整備することのほうが、より有効な方策となる。地域の状況と変化に適応できる制度を構築することによってレジリアンスを高めることが可能である。

第13回レジリアンス研究会（梅津PR）

日時：2006年7月25日（火） 16:00－17:30

場所：地球研セミナー室1&2

タイトル：「気候リスクへのレジリアンスを高めるための気候情報の適用—インドの事例」

発表者：地球研招へい外国人研究員、タミルナドゥ農業大学気象学部
Prof. V. Geethalakshmi

[要旨] リスク管理の計画は気候の変動を考慮に入れ、洪水や旱魃などの災害の傾向を同定し、対応する能力を高めなければならない。過去における気候の時空間変動の

予測とモニターの分野での格段の進歩にもかかわらず、気候の極端な変動は人々の資産や生命の損失を招く原因となっている。1990年代、世界中で自然災害は500-600回発生し、6000億ドルの損失と20億人に被害を与えた(Anthes, 2005)。自然の気候変動、地球温暖化と気候変動の影響と程度、人口増加とそれに関連する問題、これらの変動に対する社会と人間の反応には多くの不確実性が存在する。しかし、これらの不確実性は気候リスクに対して対峙し、管理しない言い訳にはならない。過去のトレンドと将来に起り得る変化に対する地域の理解は、気候関連のリスク管理戦略を考える際に役立つ。早期警戒システムはリスク管理と計画の重要な部分である。予期することと防御は緊急時に対応するよりも効果的でコストも低い。インド亜大陸のケーススタディを例としていくつか紹介する。

第14回レジリアンス研究会（梅津PR）

日時：2006年10月2日（月）15：30－17：15

場所：地球研セミナー室1&2

15：30－16：30

タイトル：「インド・ミゾラム州のメロカンナ大開花が及ぼす影響」

発表者：京都大学大学院地球環境学堂・助教授 柴田昌三

[要旨] インド・ミゾラム州を中心とする数万 km^2 にわたる地域には、*Melocanna baccifera* というタケ類が分布している。多くの竹種の開花周期が明らかでない中で、本種は数回にわたって48年に一度の開花が記録されている世界でも希有の種であり、その生態的な開花特性の解明が試みられている。2007年は開花の年にあたっており、大きなチャンスである。一方、前回の開花時と比較してミゾラムの社会構造は大きく変化しており、定住化の促進と焼畑農地の管理方法の変化が、メロカンナの開花によってどのような影響を受けるのか、は従来、メロカンナの開花がミゾラム社会に壊滅的打撃を与えてきたとされることを考えた時、興味の尽きない点である。

16：30－17：15

タイトル：「ザンビアフィールド調査報告」

発表者：地球研・助教授 吉村充則

第15回レジリアンス研究会（梅津PR）

日時：2006年11月9日（木）15:30-17:00

場所：地球研セミナー室1 & 2

タイトル：「早期警戒システム(Early Warning System: EWS)への国際社会の取り組み～国際機関とエチオピアの動向を中心に～」

発表者：内閣府 国際平和協力本部事務局 飯塚 裕貴子

[要旨] 自然災害や紛争が多発している国々では、国際機関や援助組織が主導する「早期警戒システム」が人々の食料安全保障に寄与するものとして構築されてきた。しかし、近年は、従来のデータ収集にもとづいた早期警戒分析にくわえ、より政治・社会要因を考慮した分析が注目を集めている。たとえば、国連食料農業機関 (FAO) では、早期警戒システムの効果をさらに高めるために、社会のレジリアンス・フレームワークを構成する要素として、政治社会的要因を盛り込んだアプローチ(Twin Track Approach: TTA)が議論されている。一方、サハラ以南のアフリカ諸国のなかでは、エチオピアにおいて、もっとも早く旱魃の早期警戒システムが導入され、国際機関の協力のもと、長年にわたって EWS の組織づくりが進められてきた。今回の発表では、国際機関における最新の議論をふまえたうえで、おもにエチオピアの EWS の歴史や情報収集体制について報告する。FAO を含めた国際社会が進める TTA などの新しい取り組みからみたとき、現実にアフリカで実施されている早期警戒システムにどのような問題点があるのか。アフリカの旱魃対応における“人間安全保障”の課題と可能性について考えてみたい。

第16回レジリアンス研究会（梅津PR）

日時：2006年2月22日（木）15:30-17:00

場所：地球研講演室

15:30-16:15

タイトル：「ザンビア南部における農村女性の現金稼得戦略」

発表者：

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻 博士課程 成澤 徳子

[要旨]ザンビア南部のトンガ農村社会において、従来、現金稼得は主に男性の役割で、女性の現金収入源は地酒の醸造・販売にほぼ限られていた。90年代以降、市場経済化や旱魃・牛疫の発生等による一連の複合的影響により、トンガにとって、従来の生業である農業と牧畜からの現金収入が減少している。これは女性にとっては、男性が持つ現金にアクセスする機会が減少していることを意味する。そのなかで、女性のエンパワーメント向上を目的とする開発プログラムが近年活発に行われてきたが、女性たちがいかにして個人的な現金稼得を実現しているかについてはいまだ明らかにされていない。そのため本発表では、ザンビア南部州モンゼ県東部の農村

で行った現地調査の結果をもとに、近年の社会経済変容のなかで、トンガの女性たちが現在どのように生業を多様化し、現金稼得活動を展開しているのかを明らかにすることを目的とする。その結果、男性を含む当該社会に受容されやすい形で女性たちが個人的な現金へのアクセスを実現してきた過程には、ローカルな社会活動空間を自分たちの「いちば」に組み替える彼女たちの創造的実践があることを提示する。

16:15－17:00

タイトル：「ザンビア南部、グエンベ溪谷におけるソルガム栽培」

発表者：

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻 博士課程 淡路 和江

[要旨] ザンビアの南部に位置するグエンベ溪谷は、国内でも最も降水量の少ない地域のひとつであり、たびたび大規模な干ばつの被害を受ける地域として知られている。このように厳しい自然環境のなかで、地域住民は比較的耐乾性の高いソルガムを基幹作物として、その特徴を生かした農耕を営んでいる。今回の発表では、グエンベ溪谷で行われているソルガム栽培に注目し、不安定な気候条件下でのソルガムの栽培管理の特徴を作付体系と品種の特性から明らかにする。